

提出金名：気候変動に関する政府間パネル提出金

国際機関等名	気候変動に関する政府間パネル（略称）インベントリータスクフォース					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	環境省地球環境局総務課研究調査室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (円建て)	外貨2	レ ー ト	(注)	
平成14年度	180,081				(2002年) 41.9	0
平成13年度	175,488				(2001年) 86.4	0
平成12年度	175,983				(2000年) 82.3	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2002年のもの	
1位	日本		41.9			
2位	米国		37.0			
3位	気候変動枠組条約事務局		14.1			
4位	IPCC信託基金		7.0			
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
温室効果ガスの排出・吸収量の世界標準算定方式を確立することを目的とした活動を実施する機関。標準算定方式の改訂・確立は、京都議定書を実行に移す上で不可欠であるため、本タスクフォースは極めて重要な機関と認識。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
京都議定書の採択に相まって、このタスクフォースの設立が決められ、我が国の地球環境戦略研究機関(IGES)に本部が設置されたものである。そのため、我が国の強力な関与が不可欠となっている。						
邦人職員数 うち幹部以上	4 人 うち 1 人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にしめ る率		8人 50%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
IPCC国別温室効果ガスインベ ンリープログラム共同議長		平石 尹彦				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。